

令和5年度政府予算案等の決定について

令和4年12月23日

岩手県知事 達 増 拓 也

- 1 地方財政対策については、地方一般財源総額が前年度から1.2兆円増の65.1兆円確保され、地方の声に沿ったものとして評価できる。

人口減少対策など地方が直面する課題が山積していることを踏まえ、必要となる歳出が地方財政計画に適切に計上されるよう、引き続き国に訴えていく。

特に、広大な県土を有し、多数の過疎地域を抱える本県のような地方が必要とする一般財源が確実に確保されるよう、財源保障や財源調整が適切に講じられるべきと考える。

なお、財源不足について、臨時財政対策債の発行額は昨年度から0.8兆円減の1兆円と抑制されたものの、発行が継続しており、地方交付税法定率の引上げなど一層の改善を図るべきである。

東日本大震災津波への対応については、震災復興特別交付税0.1兆円が引き続き別枠で確保されたところであり、県として「いわて県民計画（2019～2028）」復興推進プランに基づき、必要な取組を着実に実施できるよう、予算の編成を適切に進めていく。

- 2 物価高騰対策については、令和4年度補正予算において、電気や都市ガス料金等の負担軽減対策、エネルギー・食料品等の供給体制の強化が図られたほか、実質無利子・無担保融資の返済負担軽減のための信用保証制度の創設や中小企業活性化協議会の支援体制の強化などの措置が講じられたところであり、これまで全国知事会と連携して国に要望してきた内容が数多く反映されたものと評価している。

また、新型コロナウイルス感染症対策については、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」や、ワクチンとその接種体制を確保する経費など、感染拡大防止のための必要な経費の財源が確保されたところであり、市町村、関係団体等と連携しながら、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組んでいく。

- 3 地方創生については、新たにデジタル田園都市国家構想交付金が令和4年度補正予算と合わせて1,800億円計上されており、地方創生やデジタルを活用した地域の課題解決・魅力向上の実現に向けた経費が盛り込まれたほか、地方財政対策に「デジタル田園都市国家構想事業費（仮称）」が1兆2,500億円計上されるなど、地方創生の推進に向けた経費の拡充が図られた。

財源を「第2期岩手県ふるさと振興総合戦略」に積極的に活用し、ふるさと振興を推進していく。

4 少子化対策等子ども政策については、地域少子化対策重点推進交付金や母子保健対策関係予算が増額されたほか、令和4年度補正予算において創設された出産・子育て応援交付金の継続実施、出産一時金の増額など拡充が図られた。

本県が要望してきた少子化対策に関する財政措置の拡充が図られており、県としても、引き続き、結婚・出産・子育てに至るライフステージに応じた支援を行っていく。

5 震災復興については、第2期復興・創生期間の財源フレームに基づき、関連予算として7,301億円が計上された。

暮らしの再建については、被災者のこころのケアやコミュニティの支援のための財源が確保されたところである。

また、なりわいの再生については、水産資源の回復など水産業の復興のための財源が確保されたほか、グループ補助金が令和5年度も継続されることとなった。

これまで本県が国に要望してきた事業等が概ね盛り込まれており、復興に必要な取組を進めるための財源が確保された。

引き続き、国に対して必要な要望や提言を行い、被災市町村や岩手復興局と連携しながら、被災者一人ひとりの復興と地域経済の活性化が図られるよう、取り組んでいく。

6 I L Cについては、関連予算として、前年度比で倍増となる9.7億円が計上された。

このうち7億円が将来加速器の性能向上に向けた海外研究機関との協働による研究開発を推進するための予算であり、現在、I L C国際推進チームによる国際的な研究開発に向けた取組が進められる中、I L Cの実現につながる取組が着実に進展することを期待している。

県としても、I L C推進団体や経済界等と連携を図りながら、実現に向けた動きが加速するよう取組を推進していく。

7 公共事業については、令和4年度補正予算と合わせて、国土交通省所管の公共事業関係費が6兆8,634億円、農林水産省所管の公共事業関係費が1兆174億円計上された。

特に、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る事業費が1兆2,502億円計上されており、県民の生命や財産を守る防災・減災対策、インフラの老朽化対策等を進めていく。